



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 ニプロ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8086 URL <https://www.nipro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 財務企画統括 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06-6310-6804
経営企画本部長
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	140,594	9.9	7,337	148.4	8,901	21.3	4,099	△22.3
2023年3月期第1四半期	127,892	8.4	2,954	△46.5	7,337	40.3	5,275	59.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 8,514百万円(△56.3%) 2023年3月期第1四半期 19,483百万円(23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	25.14	22.27
2023年3月期第1四半期	32.35	28.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,040,678	249,197	20.5
2023年3月期	1,027,399	242,173	20.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 213,041百万円 2023年3月期 206,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	13.50	—	8.50	22.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	294,392	13.1	11,416	79.2	9,464	△18.4	5,426	△13.2	33.27
通期	599,240	9.9	24,000	35.4	20,650	34.6	11,200	144.8	68.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	171,459,479株	2023年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	8,363,067株	2023年3月期	8,363,001株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	163,096,438株	2023年3月期1Q	163,096,776株

(注) 2024年3月期1Qおよび2023年3月期の期末自己株式数には、株式会社日本カस्टディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式がそれぞれ600,000株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行され、社会経済活動の正常化が進み景気は緩やかに回復しました。一方で、世界経済は高インフレに対する各国の金融引き締め継続から世界経済の減速が強まる状況にあり、先行き不透明な状況で推移しました。

医療機器、医薬品業界におきましては、物資の高騰や医療従事者の慢性的な人手不足等、各医療機関の経営環境はより一層厳しさが増しつつあります。しかしながら、そのような状況下においても当社グループは、すべての人が適切な医療を受けることができる持続可能な世界の実現を目指して、今後もより安全な医療環境の整備の一翼を担うべく、医療機器・医薬品メーカーとしての責任と役割を果たしてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなか、主力の透析、ホスピタル関連製品の需要機会を逃すことなく販売、プロモーション活動に注力したことに加え、為替相場が円安方向で高位安定に推移したことで輸出売上高が押し上げられたため、堅調に推移しました。この結果、連結売上高は前年同期比9.9%増加となる1,405億94百万円となりました。

利益面におきましては、販売数量の増加により工場の操業度が改善したこと、原材料・エネルギー価格の高騰によるコスト増加を吸収することができました。販売費及び一般管理費においては、前年同期における物流費の急騰が当第1四半期は一服したこと等により、営業利益は前年同期比148.4%増加の73億37百万円となりました。

これに対して、経常利益は、高位安定する円安局面において外貨建預金や売掛金の換算替えによる為替差益は縮小したものの、前年同期比21.3%増加となる89億1百万円となりました。また、特別損益においては、政策保有株式の売却益と中国子会社の売却損失を計上しました。しかし、繰延税金資産の一部取崩等による法人税等の大幅増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比22.3%減少の40億99百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、メディカル営業部門では新型コロナウイルス感染症の5類移行にともない、手術件数等が増加し、SD関連製品が好調に推移しました。しかしながら、バスキュラー関連製品の当社占有市場に対する他社参入の影響や、ワクチン接種用シリンジの販売減少、工場火災の影響による主力製品であるダイアライザの出荷調整等により、全体では低調に推移しました。

医薬営業部門では、供給問題に関する有識者検討会の報告書を受け、制度改革へ動き出すなかで、当社としても早期問題解消に向け取り組むべきことに尽力してまいりました。その結果、当第1四半期は、昨年12月発売のエソメプラゾールが52大学病院本院での採用をはじめ順調に拡大しました。また、不採算算定品の値上げについて市場の理解を得て改善に向け進むことで、売上高、利益ともに好調に推移しました。

海外販売におきましては、世界各地で積極的な販売活動を展開、ダイアライザ・透析装置をはじめとする主力商品の販売が順調に伸長しました。4月に大手透析プロバイダのDiaverum社と長期パートナーシップ契約を更新したことにより、ダイアライザを含む透析消耗品の安定的販売先を確保しました。透析関連製品では6月にイタリアのミラノで開催された欧州腎臓学会に、また、注力するバスキュラー関連製品では5月にフランスのパリで開催された欧州インターベンション学会および6月にインドのムンバイで開催されたインド・日本CTO(完全慢性閉塞)学会に出席し、同地域でのニプロブランドの浸透を図りました。

また自社透析センターも、引き続き世界各国で市場を拡大しており、当第1四半期においては中国、タイで各1施設、チリで4施設、南アフリカで5施設の計11施設を新規開設しました。引き続き新興国を中心に質の高い治療を提供できる環境を整え、地域医療に貢献してまいります。販売拠点につきましては、5月にタイのコンケンに営業所を新規開設しました。今後も拠点増強を継続し、販売拡大を推進いたします。

運送費におきましては、海上運賃が正常に戻りつつある一方、国内外の陸送コストは上昇傾向となっているため、今後も地産地消の促進、ハブ倉庫の活用、物流の最適化、安全在庫の確保などにより、安定供給および経費削減を推進してまいります。これらの活動を通し医療現場のニーズに迅速に対応することにより、顧客満足の上昇に努め、販売強化および管理強化による売上高の拡大、利益の確保に繋げてまいります。

生産拠点におきましては、大館工場で発生した火災によるダイアライザの供給能力減少に対して、大館工場、中国・合肥工場、インド工場での増産に取り組み販売部門と調整を行うことで、市場での混乱は抑えられました。今後、当下期稼働予定の大館工場新生産ラインにより供給能力の回復を図り、安定供給に努めてまいります。

この結果、当事業の売上高は1,079億81百万円(前年同期比10.6%増)、セグメント利益(営業利益)は118億18百万円(前年同期比39.7%増)となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、複数の新規受託製品の商用出荷開始や、新型コロナウイルス感染症の流行時に減少していた抗菌薬や一部品目の増産依頼があった他、インフレの情勢を踏まえた仕切価格の変更を行うことにより、売上高の増大と利益確保に努めました。一方で、既存の受託製品の販売終了が複数あり、売上高は前年同期比で微減となりました。

営業利益につきましては、前期に引き続き、原材料・エネルギー価格の高騰による製造経費の増加があったものの、上述の新規受託製品や増産依頼のあった製品による利益の上積み、仕切価格の変更による利益率の改善に加え、ニプロファーマ・ベトナム・リミテッドでの生産効率の改善活動による収益改善もあり、前年同期比で増加しました。

この結果、当事業の売上高は174億15百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益(営業利益)は31億80百万円(前年同期比679.8%増)となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、ガラス管(医薬用包装容器の材料)の増産体制構築に加え、各工場のベストプラクティスを展開することで、グローバル規模での生産効率とコスト競争力向上に尽力しました。あわせて数年来、粘り強く実施した販売単価の適正化が、インフレによるコスト増が深刻な欧米においてもその影響額軽減の一助となりました。

他方、フランスのガラス管新工場立ち上げにともなう初期費用を一括計上した他、新型コロナウイルスパンデミック後の在庫調整局面にあるインド市場では、ガラス管、医薬用包装容器いずれも出荷数量が大幅に減少しました。また中国市場においては、ゼロコロナ政策解除後、ガラス管やバイアルを中心にプロモーション活動を本格化しました。日本国内市場においては、デンタル針や調製デバイス、インジェクションセット関連製品の販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は150億8百万円(前年同期比22.9%増)、セグメント利益(営業利益)は5億66百万円(前年同期比44.1%減)となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が1億89百万円(前年同期比22.8%増)、セグメント利益(営業利益)は3百万円(前年同期比98.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆406億78百万円で、前連結会計年度末に比べ132億78百万円の増加となりました。このうち流動資産は97億13百万円の増加、固定資産は35億65百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、原材料及び貯蔵品が33億69百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が74億9百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は7,914億80百万円で、前連結会計年度末に比べ62億55百万円の増加となりました。このうち流動負債は128億36百万円の増加、固定負債は65億81百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が130億63百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が59億55百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は2,491億97百万円で、前連結会計年度末に比べ70億23百万円の増加となりました。このうち株主資本は26億12百万円の増加、その他の包括利益累計額は41億11百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.4ポイント増加し、20.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に関しましては、2023年5月11日に発表時のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,678	88,058
受取手形及び売掛金	160,271	160,485
商品及び製品	137,774	140,426
仕掛品	17,427	19,238
原材料及び貯蔵品	52,592	55,962
その他	35,701	38,588
貸倒引当金	△4,157	△3,757
流動資産合計	489,289	499,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	287,677	287,563
減価償却累計額及び減損損失累計額	△147,531	△147,842
建物及び構築物（純額）	140,145	139,720
機械装置及び運搬具	360,642	371,255
減価償却累計額及び減損損失累計額	△265,162	△268,365
機械装置及び運搬具（純額）	95,480	102,889
土地	47,123	47,137
リース資産	35,947	35,803
減価償却累計額	△13,115	△13,484
リース資産（純額）	22,831	22,318
建設仮勘定	103,336	105,488
その他	89,858	92,438
減価償却累計額及び減損損失累計額	△66,224	△67,788
その他（純額）	23,633	24,650
有形固定資産合計	432,550	442,204
無形固定資産		
のれん	14,514	13,906
リース資産	2,302	2,351
その他	17,187	16,866
無形固定資産合計	34,004	33,125
投資その他の資産		
投資有価証券	37,220	33,127
繰延税金資産	10,377	9,565
その他	30,267	29,944
貸倒引当金	△6,309	△6,291
投資その他の資産合計	71,555	66,345
固定資産合計	538,109	541,674
資産合計	1,027,399	1,040,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,141	89,204
短期借入金	130,570	132,993
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
リース債務	4,440	4,511
未払金	23,153	23,749
未払法人税等	4,897	3,834
前受金	426	546
前受収益	578	625
賞与引当金	5,955	4,797
役員賞与引当金	13	1
設備関係支払手形	10,191	12,519
その他	34,542	30,963
流動負債合計	302,910	315,746
固定負債		
社債	76,700	76,700
転換社債型新株予約権付社債	30,210	30,195
長期借入金	316,555	310,600
リース債務	25,265	24,773
繰延税金負債	1,276	2,006
退職給付に係る負債	5,164	5,447
役員退職慰労引当金	686	704
役員株式給付引当金	11	11
訴訟損失引当金	153	169
その他	26,291	25,125
固定負債合計	482,315	475,734
負債合計	785,225	791,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	95,521	98,133
自己株式	△10,748	△10,748
株主資本合計	169,170	171,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,162	6,186
繰延ヘッジ損益	△47	△52
為替換算調整勘定	28,716	33,877
退職給付に係る調整累計額	1,315	1,246
その他の包括利益累計額合計	37,147	41,258
非支配株主持分	35,856	36,156
純資産合計	242,173	249,197
負債純資産合計	1,027,399	1,040,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	127,892	140,594
売上原価	88,685	97,530
売上総利益	39,206	43,063
販売費及び一般管理費	36,252	35,726
営業利益	2,954	7,337
営業外収益		
受取利息	248	287
受取配当金	59	64
為替差益	5,070	2,801
その他	628	702
営業外収益合計	6,007	3,857
営業外費用		
支払利息	1,011	1,374
持分法による投資損失	274	391
その他	338	527
営業外費用合計	1,624	2,293
経常利益	7,337	8,901
特別利益		
固定資産売却益	1,909	86
投資有価証券売却益	39	1,742
国庫補助金	-	367
その他	0	201
特別利益合計	1,949	2,397
特別損失		
固定資産除却損	30	51
固定資産圧縮損	-	161
貸倒引当金繰入額	40	-
廃棄物処理費用	70	-
係争費用	118	50
関係会社出資金売却損	-	1,560
その他	18	105
特別損失合計	277	1,930
税金等調整前四半期純利益	9,008	9,368
法人税、住民税及び事業税	2,459	2,726
法人税等調整額	807	2,211
法人税等合計	3,267	4,937
四半期純利益	5,741	4,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	466	330
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,275	4,099

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	5,741	4,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△875	△974
繰延ヘッジ損益	6	△6
為替換算調整勘定	13,847	5,185
退職給付に係る調整額	△15	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	778	△51
その他の包括利益合計	13,741	4,083
四半期包括利益	19,483	8,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,717	8,211
非支配株主に係る四半期包括利益	765	302

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	97,653	17,870	12,214	127,738	154	127,892	—	127,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,628	5,300	1,510	8,440	855	9,296	△9,296	—
計	99,282	23,170	13,725	136,178	1,010	137,188	△9,296	127,892
セグメント利益	8,461	407	1,012	9,882	211	10,094	△7,140	2,954

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△7,140百万円には、未実現利益の調整額473百万円、本社費用△7,613百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	107,981	17,415	15,008	140,405	189	140,594	—	140,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,611	10,344	1,578	13,534	971	14,505	△14,505	—
計	109,592	27,759	16,586	153,939	1,161	155,100	△14,505	140,594
セグメント利益	11,818	3,180	566	15,564	3	15,568	△8,230	7,337

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△8,230百万円には、未実現利益の調整額△1,846百万円、本社費用△6,384百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
医療機器	72,510	—	820	73,331	—	73,331
医薬品	25,134	17,870	86	43,091	—	43,091
ファーマパッケージング製品	3	—	11,223	11,226	—	11,226
その他	4	—	84	88	46	134
顧客との契約から生じる収益	97,653	17,870	12,214	127,738	46	127,784
その他の収益	—	—	—	—	108	108
外部顧客への売上高	97,653	17,870	12,214	127,738	154	127,892

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

(2) 地域別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
日本	50,303	16,494	2,924	69,722	46	69,768
アメリカ	19,506	—	2,465	21,972	—	21,972
ヨーロッパ	11,138	14	4,821	15,974	—	15,974
アジア	16,705	1,361	2,002	20,069	—	20,069
顧客との契約から生じる収益	97,653	17,870	12,214	127,738	46	127,784
その他の収益	—	—	—	—	108	108
外部顧客への売上高	97,653	17,870	12,214	127,738	154	127,892

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計		
医療機器	76,826	—	1,008	77,835	—	77,835
医薬品	31,115	17,415	200	48,731	—	48,731
ファーマパッケージング製品	33	—	13,776	13,810	—	13,810
その他	5	—	22	28	81	109
顧客との契約から生じる収益	107,981	17,415	15,008	140,405	81	140,486
その他の収益	—	—	—	—	108	108
外部顧客への売上高	107,981	17,415	15,008	140,405	189	140,594

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

(2) 地域別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計		
日本	55,146	15,817	3,249	74,213	80	74,294
アメリカ	21,820	—	3,380	25,200	—	25,200
ヨーロッパ	12,512	49	6,222	18,784	—	18,784
アジア	18,501	1,548	2,156	22,206	0	22,206
顧客との契約から生じる収益	107,981	17,415	15,008	140,405	81	140,486
その他の収益	—	—	—	—	108	108
外部顧客への売上高	107,981	17,415	15,008	140,405	189	140,594

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。